【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第９期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＱＬＳホールディングス
【英訳名】	ＱＬＳ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ　Ｃｏ.，　Ｌｔｄ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　雨田　武史
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中一丁目12番５号
【電話番号】	０６－６５７５－９８４５（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ管理本部長　　豊田　尚孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中一丁目12番５号　難波室町ビル３階
【電話番号】	０６－６５７５－９８４５（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ管理本部長　　豊田　尚孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第８期 中間連結会計期間	第９期 中間連結会計期間	第８期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	5,838,606	6,738,315	12,024,338
経常利益	（千円）	423,128	530,649	900,406
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	299,279	356,565	510,336
中間包括利益又は包括利益	（千円）	299,279	356,565	510,336
純資産額	（千円）	1,849,689	2,422,443	2,074,536
総資産額	（千円）	5,009,193	6,248,067	5,704,855
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	40.02	47.61	68.22
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	39.40	46.95	67.32
自己資本比率	（%）	36.9	38.5	36.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	501,645	510,905	767,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△27,701	△385,930	△430,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△339,462	43,758	△44,704
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,709,540	2,108,945	1,866,974

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（保育事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（介護福祉事業）

2025年７月に株式取得し非連結子会社であった有限会社サニーベイルは、重要性が増したため、2026年４月１日付で連結子会社としております。

（人材派遣事業）

主要な関係会社の異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ543,212千円増加し、6,248,067千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ99,001千円増加し、3,837,647千円となりました。これは主に、売掛金の増加27,639千円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ444,211千円増加し、2,410,420千円となりました。これは主に、土地の増加193,419千円、関係会社株式の増加79,950千円、繰延税金資産の増加37,227千円によるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ195,305千円増加し、3,825,624千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ181,825千円増加し、2,645,852千円となりました。これは主に、短期借入金の増加154,000千円、賞与引当金の増加138,417千円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ13,479千円増加し、1,179,772千円となりました。これは主に、長期借入金の増加20,732千円、退職給付に係る負債の増加3,107千円によるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ347,907千円増加し、2,422,443千円となりました。これは主に、配当金の支払に伴う利益剰余金74,849千円の減少があった一方、親会社株主に帰属する中間純利益356,565千円の計上によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇や人手不足の影響が継続しており、先行きについては不透明な状況が続いております。サービス消費は底堅く推移し、観光需要の回復もみられましたが、コスト上昇など企業活動を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、保育事業においてはクオリスキッズ葛西保育園の新設開園、神奈川県の横須賀市、兵庫県の丹波篠山市にて学童保育の運営が始まったこと等により、売上高は3,608,276千円（前年同四半期比11.4%増）となり、セグメント利益は758,569千円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

介護福祉事業においては、2025年７月に有限会社サニーベイルを取得し、当中間連結会計期間より非連結子会社から連結子会社として連結の範囲に含めたこと、2026年２月に株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズから関東の３施設を譲受けしたこと、2026年９月に一般社団法人シニアの味方から関東の1施設を譲受けしたこと等により、売上高は1,883,382千円（前年同四半期比27.6%増）となり、セグメント利益は63,415千円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

人材派遣事業においては、主力である自動車ディーラーへの派遣業務の需要が引き続き高く、コーディネーターの採用も進んだこと等により、売上高は1,036,482千円（前年同四半期比9.8%増）となり、セグメント利益は135,202千円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は6,738,315千円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益は528,490千円（前年同四半期比32.8%増）、経常利益は530,649千円（前年同四半期比25.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は356,565千円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ241,971千円増加し、2,108,945千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、510,905千円の収入（前年同期は501,645千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益530,649千円、賞与引当金133,192千円、減価償却費30,301千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額158,579千円、未払金の減少額80,336千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、385,930千円の支出（前年同期は27,701千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出379,801千円、非連結子会社株式の取得による支出114,950千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、43,758千円の収入（前年同期は339,462千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入310,000千円、長期借入れによる収入198,395千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出209,501千円、短期借入金の返済による支出156,000千円、配当金の支払による支出74,781千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,174,720
計	24,174,720

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,491,880	7,491,880	東京証券取引所 グロース市場 名古屋証券取引所 ネクスト市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,491,880	7,491,880	－	－

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年６月30日（注）１	6,900	7,491,880	462	179,111	462	149,111
2026年７月１日～2026年９月30日（注）２	－	7,491,880	△168,649	10,462	－	149,111

（注）１．新株予約権の権利行使による増加であります。
２．2026年６月26日開催の第８期定時株主総会決議に基づき、資本金を減少（減資割合94.4%）しております。なお当該減資は株式数の変更を伴わない無償減資であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ＧＲＩＴ	東京都港区南麻布３丁目11－41	4,533,000	60.51
雨田　武史	東京都港区	450,180	6.01
RE FUND 107-CLIENT AC （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 （東京都新宿区６丁目27番30号）	83,900	1.12
徳田　克紀	三重県度会郡玉城町	61,100	0.82
門田　洋	神奈川県小田原市	60,700	0.81
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	51,800	0.69
光田　佳生	堺市東区	49,000	0.65
張　賀楠	横浜市中区	38,400	0.51
BBH LUX/BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR SMD-AM FUNDS - DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE （常任代理人 株式会社三井住友銀行）	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOU RG LUXEMBOURG L-1470 （東京都千代田区丸の内１丁目１番２号）	35,900	0.48
住本　幸士	東京都港区	34,300	0.46
計	－	5,398,280	72.05

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　7,489,900	74,899	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式　1,980	－	－
発行済株式総数	7,491,880	－	－
総株主の議決権	－	74,899	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人コスモスによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,693	2,228,083
売掛金	1,395,478	1,423,118
未収入金	192,980	5,302
有価証券	50,000	50,000
その他	127,493	131,143
流動資産合計	3,738,646	3,837,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	899,092	997,979
減価償却累計額	△496,017	△539,421
建物及び構築物（純額）	403,075	458,558
車両運搬具	32,291	35,498
減価償却累計額	△25,113	△28,803
車両運搬具（純額）	7,178	6,694
工具、器具及び備品	80,383	97,503
減価償却累計額	△56,417	△73,471
工具、器具及び備品（純額）	23,966	24,032
建設仮勘定	―	39,372
土地	700,908	894,327
リース資産	89,276	89,276
減価償却累計額	△34,308	△36,647
リース資産（純額）	54,967	52,628
有形固定資産合計	1,190,096	1,475,614
無形固定資産		
のれん	105,416	131,800
ソフトウエア	2,013	2,939
その他	276	342
無形固定資産合計	107,706	135,081
投資その他の資産		
関係会社株式	38,430	118,380
繰延税金資産	267,620	304,847
繰延消費税額等	49,676	48,996
その他	312,679	327,498
投資その他の資産合計	668,406	799,723
固定資産合計	1,966,209	2,410,420
資産合計	5,704,855	6,248,067

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,485	28,247
短期借入金	※ 556,000	※ 710,000
１年内償還予定の社債	40,000	40,000
１年内返済予定の長期借入金	370,082	358,585
リース債務	10,556	10,556
未払金	775,845	629,570
未払法人税等	159,774	200,786
賞与引当金	279,072	417,489
株主優待引当金	9,935	13,344
その他	232,274	237,271
流動負債合計	2,464,026	2,645,852
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	807,738	828,470
リース債務	113,483	108,205
退職給付に係る負債	35,364	38,471
資産除去債務	59,250	59,342
その他	70,456	85,283
固定負債合計	1,166,292	1,179,772
負債合計	3,630,319	3,825,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,649	10,462
資本剰余金	382,715	551,827
利益剰余金	1,498,480	1,845,463
株主資本合計	2,059,845	2,407,752
新株予約権	14,691	14,691
純資産合計	2,074,536	2,422,443
負債純資産合計	5,704,855	6,248,067

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,838,606	6,738,315
売上原価	4,877,028	5,595,045
売上総利益	961,578	1,143,269
販売費及び一般管理費	※ 563,565	※ 614,779
営業利益	398,012	528,490
営業外収益		
受取利息	1,526	3,138
受取配当金	0	0
補助金収入	22,940	6,400
その他	12,375	15,677
営業外収益合計	36,842	25,217
営業外費用		
支払利息	11,318	17,338
支払手数料	277	1,202
その他	131	4,517
営業外費用合計	11,726	23,058
経常利益	423,128	530,649
税金等調整前中間純利益	423,128	530,649
法人税、住民税及び事業税	156,999	200,412
法人税等調整額	△33,151	△26,328
法人税等合計	123,848	174,083
中間純利益	299,279	356,565
親会社株主に帰属する中間純利益	299,279	356,565

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	299,279	356,565
中間包括利益	299,279	356,565
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	299,279	356,565
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	423,128	530,649
減価償却費	32,752	30,301
のれん償却額	4,132	5,766
受取利息及び受取配当金	△1,526	△3,138
支払利息	11,318	17,338
補助金収入	△22,940	△6,400
賞与引当金の増減額（△は減少）	131,958	133,192
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,426	3,107
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△41,075	3,409
売上債権の増減額（△は増加）	147,211	8,963
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,208	△2,238
未収入金の増減額（△は増加）	1,264	514
未払金の増減額（△は減少）	△45,144	△80,336
預り敷金の増減額（△は減少）	△90	△2,851
為替差損益（△は益）	△423	1,295
その他	△15,487	14,303
小計	627,295	653,876
利息及び配当金の受取額	1,293	2,658
利息の支払額	△11,318	△17,338
補助金の受取額	22,940	30,287
法人税等の支払額	△138,564	△158,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,645	510,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,035	△1,624
定期預金の払戻による収入	16,200	500
有形固定資産の取得による支出	△58,032	△379,801
整備補助金の受取額	55,780	163,276
事業譲受による支出	－	△33,750
非連結子会社株式の取得による支出	△35,000	△114,950
その他	7,386	△19,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,701	△385,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	310,000
短期借入金の返済による支出	－	△156,000
長期借入れによる収入	－	198,395
長期借入金の返済による支出	△231,287	△209,501
リース債務の返済による支出	△5,278	△5,278
ストックオプションの行使による収入	－	924
新株予約権の発行による収入	1,785	－
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
配当金の支払による支出	△74,682	△74,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,462	43,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	△140
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	134,645	168,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,574,895	1,866,974
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	※2 73,378
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,709,540	※1 2,108,945

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結範囲の重要な変更

有限会社サニ―ベイルについて、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

（中間連結貸借対照表関係）

※　当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行１行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	600,000千円	900,000千円
借入実行残高	400,000	710,000
差引額	200,000千円	190,000千円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	133,516千円	156,128千円
租税公課	128,379	146,623
株主優待引当金繰入額	12,110	13,494
賞与引当金繰入額	2,293	1,565
退職給付費用	922	213

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,813,703千円	2,228,083千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△104,163	△119,137
現金及び現金同等物	1,709,540	2,108,945

※２　連結の範囲の変更により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

有限会社サニーベイルについて、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。連結の範囲に含めたことに伴い増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	127,895　千円
固定資産	36,988
資産合計	164,883
流動負債	24,778
固定負債	39,838
負債合計	64,616

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物73,378千円が含まれており、「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」に計上しております。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	74,783	10	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	74,849	10	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は2026年６月26日開催の第８期定時株主総会において、資本金の減少について決議し、2026年８月31日にその効力が発生しました。これにより資本金の額168,649千円が減少し、全額をその他資本剰余金へ振り替えております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が10,462千円、資本剰余金が551,827千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	保育事業	介護福祉事業	人材派遣事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,239,517	1,475,521	943,755	5,658,793	179,813	5,838,606	－	5,838,606
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,239,517	1,475,521	943,755	5,658,793	179,813	5,838,606	－	5,838,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	784	784	－	784	△784	－
計	3,239,517	1,475,521	944,539	5,659,577	179,813	5,839,390	△784	5,838,606
セグメント利益	600,050	61,994	122,032	784,077	26,778	810,855	△412,843	398,012

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△412,843千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△412,843千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	保育事業	介護福祉事業	人材派遣事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,608,276	1,883,382	1,036,482	6,528,141	210,174	6,738,315	－	6,738,315
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,608,276	1,883,382	1,036,482	6,528,141	210,174	6,738,315	－	6,738,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	317	317	－	317	△317	－
計	3,608,276	1,883,382	1,036,800	6,528,459	210,174	6,738,633	△317	6,738,315
セグメント利益	758,569	63,415	135,202	957,187	12,209	969,396	△440,905	528,490

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△440,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△440,905千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、株式会社和みが一般社団法人シニアの味方から事業を譲受したことに伴いのれんが12,150千円発生しております。

また、有限会社サニーベイルが株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズから事業を譲受したことに伴い、のれんが20,000千円発生しております。当該事象により「介護福祉事業」セグメントにおいて、のれんの増加額は32,150千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項　（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	40円02銭	47円61銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	299,279	356,565
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	299,279	356,565
普通株式の期中平均株式数（株）	7,478,380	7,489,155
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	39円40銭	46円95銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	116,693	105,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社ＱＬＳホールディングス
取締役会　御中

監査法人コスモス
愛知県名古屋市

指定社員
業務執行社員　公認会計士　岩村　豊正

指定社員
業務執行社員　公認会計士　外山　雄一

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＱＬＳホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＱＬＳホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書にお

いて中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。